

市長 米消費拡大の方策は大変厳しいわけですが、環境に優しい米、おいしい米をつくるのに生産者あるいはJAが提唱し、それを進めようとしていますので、市としては農政部門で支援していきたいと思っています。

問 米粉食を市民に普及するため米粉製粉機を農村環境改善センターに、または直売所等への導入の際には、JA等と協議し、支援してはどうか。

市長 JAとも十分話し合いたいと思っています。できるなら、地域ブランド化まで進められれば予算等も投入できると思っています。

乳幼児医療費無料制度の所得制限撤廃について



日本共産党 渡辺ふさ子

問 乳幼児医療費無料制度で所得制限を撤廃した場合の財政負担はどれくらいか。

民生部長 昨年10月時点で制限の対象者は348名です。医療費の実績から、乳幼児1人当たりが約2万3,000円です。撤廃した場合はおよそ800万円の財政負担と見込んでいます。



診療を待つ子どもたち

問 市長は昨年11月に「検討したい」と述べているが、どのような検討をされたか伺う。

市長 これまでいろいろ検討してきたことは確かです。

所得制限は、一律ではなくて扶養親族の数に応じて設定しています。制限の撤廃というのは好ましくないと、現段階では考えています。

乳幼児医療費無料というのは経済的な支援という面もありまして、また財源を十分踏まえて考えますと、所得制限の全廃は難しいのですが、限度額の引き上げは考慮の余地があるのかなと思っています。

国民健康保険について



改革・公明 長田 忠広

問 当市においても、国民健康保険の被保険者証の個別化をしようか伺う。

市長 市では保険証の有効期限が9月末となっておりますから、更新時期に合わせて、10月からカード化するという事で、所要の経費を予算に計上して準備を進めています。

問 確定申告の際の参考のため、国民健康保険税の納付済証明書を各家庭に送付してはどうか伺う。

市長 現在は税務課窓口で申請していただいで「納税額確認書」を発行しています。無料です。

納付額の確認は納税通知書でできるし、確定申告には納付済額証明書の添付を必要としていませんので、これまで同様に「確認書」を発行していきます。

確認書の発行も200件に満たず、全体からみてもほんのわずかです。送付となると、相当数となり、郵送経費がかかりますので、現時点では希望する方に納税額確認書を発行するということにとどめておきたいと思っています。

あくまでも、必要な方にお上げするという事です。



政治姿勢について



維新 大友 健

問 今3期目の市長が10年前の選挙で「2期やらせてください」と言っていたのは、どういう意味だったのか。

市長 私としては、当時1期4年ではなく、まず2期8年をさせていただいで自分のカラーを出し、新たな市政の流れをつくりたいという強い思いを表現したということです。

問 昨年12月の市議選に際し、候補者の応援に向くなど相当に関与したようだが、なぜか。

市長 要請があり日程がとれる場合は極力伺いました。私としては、特別異様なほど関与したとは思っていません。その後の議会活動を見ても何でも賛成していただけたら、要請する側も思わないでしょうし私も思っていないです。要請されて行った限りは当選していただきたいという願いは持っています。

問 共産党候補の個人演説会で「議会が決めれば、それが民意」という趣旨の発言をしたそうだが本当か。副市長2人制は民意に反していないか。

市長 議会の賛否とか、議会が決定されるということは、民意ととつてもいいのかなと思っています。副市長2人制については、反対される方もいるし、逆に2人副市長制の中で行政運営をきつちりやっってもらいたいという激励をいただいたり賛成という意見もたくさん寄せていただいています。

子育て支援策について



岩沼政策 フォーラム 佐藤 一郎

問 妊婦健診費用の助成を2回から5回まで拡大したが、少子化対策として第3子以降を10回まで無料化してはどうか。

市長 経済的な理由等で健診を受けない方や出産直前に初めて受診する方もいるので、20年度から健診項目の充実を図り、助成を5回に拡大し、助成額を増額することになっています。ご提案については、今回の支給拡大による動向、状況を見て判断をしたいと思っています。

問 就学前までが医療機関にかかる回数が多いので、就学前まで乳幼児医療費を助成すべきではないか。